



## 平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社 トスネット

上場取引所 東

コード番号 4754 URL <http://www.tosnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務統轄部長 (氏名) 朽木 雄二

TEL 022-299-5761

定時株主総会開催予定日 平成30年12月20日

配当支払開始予定日

平成30年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	10,370	4.0	818	0.4	904	2.6	518	△7.0
29年9月期	9,971	4.2	815	△8.2	881	△8.6	558	△11.1

(注) 包括利益 30年9月期 517百万円 (△9.3%) 29年9月期 570百万円 (1.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	109.68	—	10.5	11.6	7.9
29年9月期	117.99	—	12.3	12.2	8.2

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 一百万円 29年9月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	7,990	5,160	64.6	1,090.94
29年9月期	7,630	4,761	62.4	1,006.54

(参考) 自己資本 30年9月期 5,160百万円 29年9月期 4,761百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	726	△134	△326	3,547
29年9月期	815	△362	△34	3,282

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	118	21.2	2.6
30年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	118	22.8	2.4
31年9月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	—	—	—

### 3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	4.3	370	7.3	420	3.4	200	5.0	47.28
通期	10,500	1.3	820	0.2	910	0.6	500	△3.6	118.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	4,732,600 株	29年9月期	4,732,600 株
② 期末自己株式数	30年9月期	2,503 株	29年9月期	2,473 株
③ 期中平均株式数	30年9月期	4,730,111 株	29年9月期	4,730,149 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	1,202	△3.5	△382	—	282	12.5	236	2.7
29年9月期	1,245	△6.3	△347	—	251	△18.6	229	△20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	49.94	—
29年9月期	48.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年9月期	4,372		3,144		71.9	664.68		
29年9月期	4,326		3,033		70.1	641.23		

(参考) 自己資本 30年9月期 3,144百万円 29年9月期 3,033百万円

2. 平成31年9月期の個別業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	600	1.2	200	△22.1	180	△10.4	42.55
通期	1,200	△0.2	240	△15.2	200	△15.3	47.28

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高騰などの悪影響もありますが、基本的に緩やかな回復基調が続いております。

東北地域における経済に関しても、震災復興需要が落ち着きを見せましたが、経済活動自体は総じて高水準で推移しており、緩やかに回復しております。

当警備業界におきましては、警備サービスに対する社会的なニーズは底堅いものがあるものの、人手不足や警備品質確保のためのコストアップなどの要因等を抱え、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備、施設警備及び列車見張り警備の受注拡大等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は10,370百万円（前年連結会計年度比3.9%増）、営業利益は818百万円（前年連結会計年度比0.3%増）、経常利益は904百万円（前年連結会計年度比2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は518百万円（前年連結会計年度比7.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (警備事業)

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は8,853百万円（前年連結会計年度比3.3%増）、セグメント利益は318百万円（前年連結会計年度比11.2%減）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

##### ① 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、震災復興関連事業等への対応及びイベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組み、当部門の売上高は5,584百万円（前年連結会計年度比4.6%増）となりました。

##### ② 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置付け、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、当部門の売上高は2,497百万円（前年連結会計年度比3.5%増）となりました。

##### ③ 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置付けており、当部門の売上高は451百万円（前年連結会計年度比17.6%減）となりました。

#### (ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は176百万円（前年連結会計年度比6.3%減）、セグメント利益5百万円（前年連結会計年度比15.9%増）となりました。

#### (メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は645百万円（前年連結会計年度比3.9%増）、セグメント利益は6百万円（前年連結会計年度比18.7%減）となりました。

#### (電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は694百万円（前年連結会計年度比17.2%増）、セグメント利益は61百万円（前年連結会計年度比227.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

連結会計年度における資産の合計は、7,990百万円となり、前連結会計年度末と比較して359百万円増加いたしました。この主な要因は、のれんが11百万円、投資有価証券が13百万円減少したものの、現金及び預金が265百万円、受取手形及び売掛金が48百万円、警備未収入金が59百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の合計は、2,830百万円となり、前連結会計年度末と比較して39百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が82百万円、未払法人税が12百万円、未払消費税等が44百万円増加したものの、一年以内返済予定の長期借入金が218百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は、5,160百万円となり、前連結会計年度末と比較して399百万円増加いたしました。この主な要因は、繰越利益剰余金が400百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して265百万円増加し、3,547百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は726百万円(前連結会計年度は815百万円の収入)となりました。この主な要因は、法人税等の支払額379百万円があったものの、税金等調整前当期純利益904百万円、のれん償却額114百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は134百万円(前連結会計年度は362百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得40百万円、敷金及び保証金の差入3百万円の支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は326百万円(前連結会計年度は34百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済172百万円、配当金118百万円の支出があったこと等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、「トータルセキュリティネットワークの構築」を基本方針として、コア事業である警備事業を通じて社会に「安心・安全」を提供し、東日本大震災「被災地復興」、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」、「ワールドカップラグビー2019」等の警備に尽力してまいります。

なお、かかる基本方針を堅持していくための最も重要な基盤が人材であるものと強く認識し、社員の指導教育に継続して取り組んでまいります。

また、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置付け、高付加価値営業により高い収益性の受注に努めるとともに、一方でコスト管理の徹底を図り、売上高営業利益率をさらに高めてまいります。

今後とも事業の更なる発展と経営の安定を実現し、企業価値の創造と拡大に努め、株主の皆様、取引先の皆様、当社社員との持続的な信頼関係を築いてまいります。

##### ①中長期的な会社の経営戦略

日々変貌していく社会において「安心・安全」に対する社会的需要がより一層高まるとともに、その内容も多様化・高度化しております。次第に高まる国際テロの脅威、2年後に迎える東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催という警備業界を取り巻く環境に鑑み、警備員に期待される役割は増々高度化していくことは確実であります。

当社グループは、かかる業界環境を大きなビジネスチャンスと捉え、事業の更なる発展に繋げるための経営戦略を以下のように掲げて取り組んでまいります。

###### 1. マンパワー増強のための警備員募集強化と積極的なM&A戦略

常勤警備員募集で硬直化してきた募集活動を柔軟化します。具体的には、イベント専門の登録（警備）社員、警備物件ごとの時間帯に合わせたパート（警備）社員の募集等、幅広い募集形態に変化させてまいります。

M&A戦略につきましては、同じ業態を念頭に積極的に情報収集に取り組んでまいります。

###### 2. 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた首都圏地区の拡大強化

首都圏地区のマンパワー増強と併せて、営業力及び情報ネットワークの強化を図ってまいります。

###### 3. 女性警備員の採用拡大と育成

女性警備員に相応しい警備業務の創造、そして採用と育成に取り組んでまいります。

##### ②会社の取り組み

当社グループにおいては、上記の経営戦略を推進し、持続的な成長の遂行に当たり、以下の課題に取り組んでまいります。

###### 1. 遵法風土の醸成

警備事業者にとって、事業継続の大前提は警備業法の遵守であります。社員教育を強化して法令遵守を徹底してまいります。

###### 2. 警備品質の向上

競合他社との差別化、競争力向上を実現するため、警備品質の向上を日々高めてまいります。また、交通誘導警備、施設警備、雑踏警備、列車見張り警備、各業務ごとの資格保持者をさらに増やしてまいります。具体的には、全警備職の8割が資格保持者という体制を目指します。

###### 3. 財務基盤の更なる強化

今後とも、トータルセキュリティネットワークの構築と更なる進化を図り、本業の収益力を高めることで財務基盤を強化してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社19社で構成され、宮城県公安委員会より認定を受けて（番号：第5号）交通誘導警備を主力とした警備業を主な事業としております。

### （1）警備事業

#### ① 交通誘導警備

建築現場、工事現場等における工事車両、一般車両及び歩行者の安全な誘導と出入りの管理、各種ショッピングセンター等での駐車場の出入口、歩行者の安全管理等の交通誘導を行うもので、交通事故の発生を防止いたします。当社グループの主力業務であり、交通警備の主なものには交通誘導警備、公営競技場警備、催事警備があります。特に大規模な催事警備は、当社グループの特徴を活かせる分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社三洋警備保障、株式会社トスネット北陸、株式会社トスネット茨城、株式会社トスネット相馬、株式会社トスネット釜石、株式会社トスネット陸前高田、株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北、株式会社トスネット上信越、アサヒガード株式会社、株式会社エイコー、株式会社アーバン警備保障及び株式会社トスネット琉球は交通誘導警備を主たる事業としております。

#### ② 施設警備

ホテル、ビル等の建物内への人の出入管理、防犯防災管理、駐車場の管理を行います。施設警備の主なものには常駐警備、巡回警備、巡回留守番警備、保安警備があり、施設警備については、今後、積極的に増大を図るべき分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社日本保安は、店内保安、万引き防止業務を行っており、株式会社トスネット首都圏は施設警備を主たる事業としております。

#### ③ 列車見張り警備

JRや私鉄の営業路線、接近する作業現場で列車の進行、通過を監視して作業員の安全を確保いたします。当社グループが注力している分野であります。

また、連結子会社の株式会社大盛警備保障は列車見張り警備に特化しております。

### （2）ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、連結子会社の株式会社ビルキャストによるビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務を行っております。

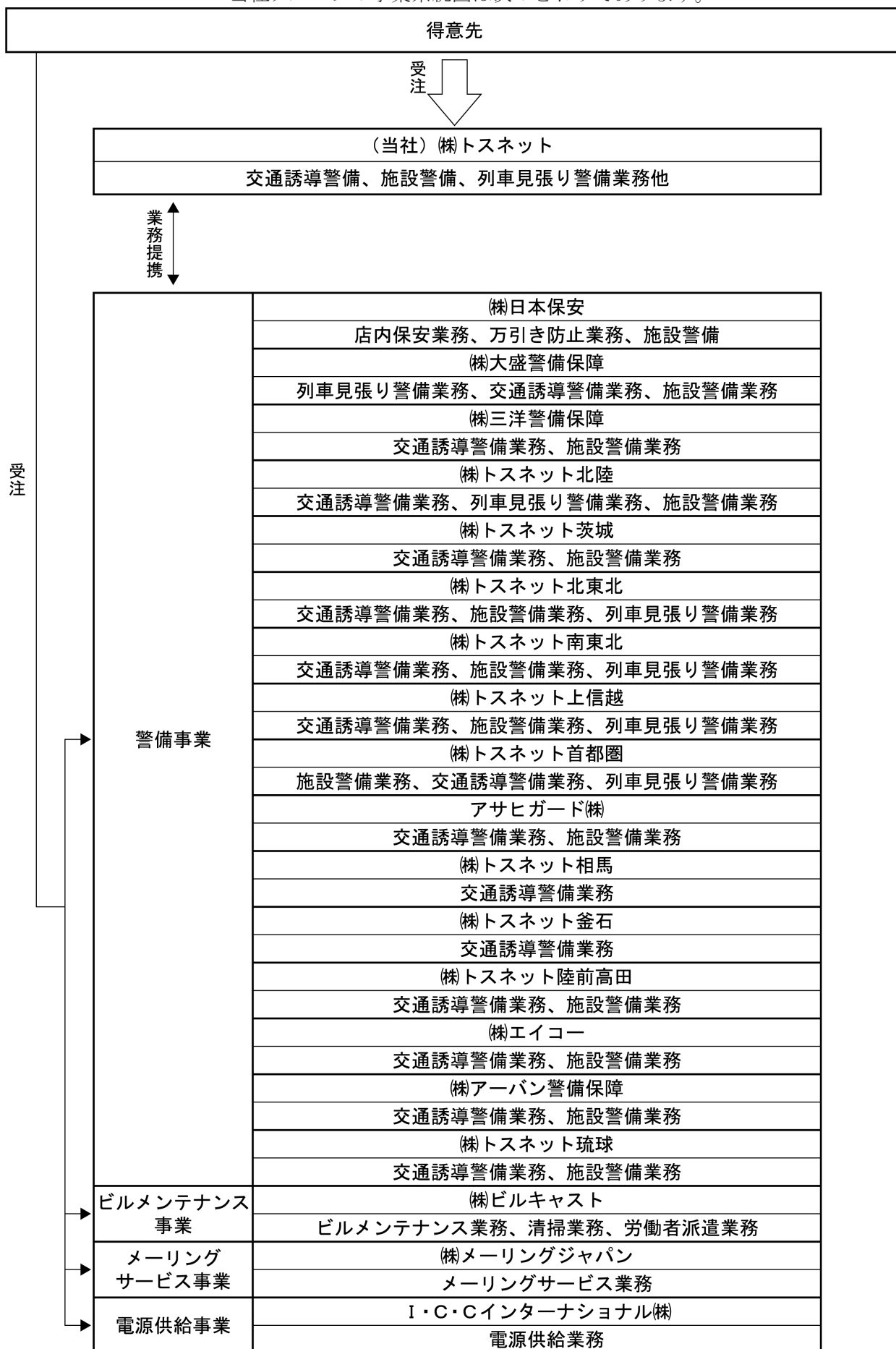
### （3）メーリングサービス事業

メーリングサービス事業は、連結子会社の株式会社メーリングジャパンによるメール便発送取次業務、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次業務等を行っております。

### （4）電源供給事業

電源供給事業は、連結子会社のI・C・Cインターナショナル株式会社による各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供、テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。





### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,282,033	3,547,533
受取手形及び売掛金	202,013	250,158
警備未収入金	1,042,566	1,102,411
仕掛品	287	726
貯蔵品	39,138	35,632
繰延税金資産	44,928	47,854
その他	96,066	102,969
貸倒引当金	△1,042	△3,162
流動資産合計	4,705,992	5,084,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	997,693	1,002,184
減価償却累計額	△633,026	△656,888
建物及び構築物(純額)	※1 364,667	※1 345,296
機械装置及び運搬具	1,131,414	1,146,227
減価償却累計額	△1,029,072	△1,058,496
機械装置及び運搬具(純額)	102,341	87,730
工具、器具及び備品	143,853	163,923
減価償却累計額	△92,866	△108,275
工具、器具及び備品(純額)	50,987	55,647
土地	※1 1,300,331	※1 1,300,331
建設仮勘定	—	2,000
リース資産	35,402	41,298
減価償却累計額	△21,957	△22,221
リース資産(純額)	13,445	19,076
有形固定資産合計	1,831,772	1,810,081
無形固定資産		
電話加入権	22,205	22,205
商標権	6	75
のれん	406,680	395,262
リース資産	9,576	5,130
無形固定資産合計	438,469	422,673
投資その他の資産		
投資有価証券	404,818	390,943
投資建物	46,460	46,460
減価償却累計額	△41,222	△41,761
投資建物(純額)	5,238	4,698
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,187	3,687
繰延税金資産	45,354	45,908
その他	137,627	166,003
貸倒引当金	△13,809	△10,976
投資その他の資産合計	654,500	672,350
固定資産合計	2,924,742	2,905,105
繰延資産		
開業費	—	1,610
創立費	121	—
繰延資産合計	121	1,610
資産合計	7,630,856	7,990,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	※1 510,000	※1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 367,619	※1 149,460
未払法人税等	184,000	196,450
未払消費税等	133,944	178,116
未払費用	652,701	662,071
賞与引当金	80,250	83,130
リース債務	15,744	16,777
その他	251,140	276,937
流動負債合計	2,195,399	2,062,943
固定負債		
長期借入金	※1 391,298	※1 473,982
退職給付に係る負債	249,307	260,152
リース債務	20,010	25,006
繰延税金負債	4,378	2,661
その他	9,383	5,837
固定負債合計	674,379	767,640
負債合計	2,869,778	2,830,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	3,130,263	3,530,786
自己株式	△741	△773
株主資本合計	4,679,001	5,079,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,472	102,736
退職給付に係る調整累計額	△28,395	△21,974
その他の包括利益累計額合計	82,076	80,761
純資産合計	4,761,077	5,160,254
負債純資産合計	7,630,856	7,990,839

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	9,971,815	10,370,096
売上原価	6,740,367	6,989,170
売上総利益	3,231,447	3,380,926
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,219	24,448
役員報酬	231,849	245,573
役員賞与	4,876	11,875
給料	937,243	1,006,991
賞与	43,349	37,091
賞与引当金繰入額	36,562	39,314
退職給付費用	15,295	16,323
法定福利費	177,145	201,381
通信費	38,429	40,491
旅費及び交通費	45,099	47,154
募集費	36,689	37,454
地代家賃	178,454	189,226
リース料	65,445	66,001
保険料	44,870	48,319
租税公課	40,055	42,092
減価償却費	48,907	54,956
のれん償却額	102,501	114,649
その他	343,423	339,372
販売費及び一般管理費合計	2,416,418	2,562,719
営業利益	815,028	818,207
営業外収益		
受取利息	65	101
受取配当金	5,781	5,633
助成金収入	23,981	41,974
受取賃貸料	25,787	24,145
受取出向料	4,236	—
投資有価証券運用益	158	13,474
寮費収入	4,252	4,985
雑収入	16,666	12,573
営業外収益合計	80,929	102,889
営業外費用		
支払利息	8,754	9,028
減価償却費	358	620
株式交付費償却	1,886	—
その他	3,058	6,628
営業外費用合計	14,057	16,277
経常利益	881,900	904,818
特別利益		
固定資産売却益	※1 168	※1 21
投資有価証券売却益	41,253	—
特別利益合計	41,422	21
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,312	※2 0
投資有価証券評価損	19	—
特別損失合計	2,332	0
税金等調整前当期純利益	920,990	904,839
法人税、住民税及び事業税	382,005	390,147
法人税等調整額	△19,104	△4,084
法人税等合計	362,901	386,063
当期純利益	558,089	518,775
親会社株主に帰属する当期純利益	558,089	518,775

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	558,089	518,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,750	△7,735
退職給付に係る調整額	△11,479	6,420
その他の包括利益合計	12,271	△1,314
包括利益	570,360	517,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	570,360	517,461

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	782,930	766,550	2,690,428	△711	4,239,196
当期変動額					
剰余金の配当			△118,253		△118,253
親会社株主に帰属する当期純利益			558,089		558,089
自己株式の取得			—	△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	439,835	△30	439,804
当期末残高	782,930	766,550	3,130,263	△741	4,679,001

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	86,721	△16,916	69,805	4,309,002
当期変動額				
剰余金の配当				△118,253
親会社株主に帰属する当期純利益				558,089
自己株式の取得				△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,750	△11,479	12,271	12,271
当期変動額合計	23,750	△11,479	12,271	452,075
当期末残高	110,472	△28,395	82,076	4,761,077

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	782,930	766,550	3,130,263	△741	4,679,001
当期変動額					
剰余金の配当			△118,253		△118,253
親会社株主に帰属する当期純利益			518,775		518,775
自己株式の取得			—	△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	400,522	△31	400,491
当期末残高	782,930	766,550	3,530,786	△773	5,079,492

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	110,472	△28,395	82,076	4,761,077
当期変動額				
剰余金の配当				△118,253
親会社株主に帰属する当期純利益				518,775
自己株式の取得				△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,735	6,420	△1,314	△1,314
当期変動額合計	△7,735	6,420	△1,314	399,176
当期末残高	102,736	△21,974	80,761	5,160,254

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	920,990	904,839
減価償却費	88,939	83,677
繰延資産償却額	2,008	121
のれん償却額	102,501	114,649
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△623	△713
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,954	20,069
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,520	1,380
受取利息及び受取配当金	△5,847	△5,734
支払利息	8,754	9,028
投資有価証券運用損益 (△は益)	△158	△13,474
投資有価証券評価損益 (△は益)	19	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41,253	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△168	△21
有形固定資産除却損	2,312	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,904	△68,831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,661	3,068
前払費用の増減額 (△は増加)	△38,407	18,313
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,984	△20,846
未払金の増減額 (△は減少)	13,778	7,140
未払費用の増減額 (△は減少)	105,450	999
預り金の増減額 (△は減少)	51,728	5,706
その他	△4,872	49,352
小計	1,183,076	1,108,726
利息及び配当金の受取額	6,077	6,203
利息の支払額	△8,758	△9,462
法人税等の支払額	△364,450	△379,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	815,945	726,370
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△54,266	△3,334
投資有価証券の売却及び償還による収入	104,761	—
投資有価証券の払戻しによる収入	18,980	19,556
有形固定資産の取得による支出	△385,444	△40,408
有形固定資産の売却による収入	168	21
短期貸付けによる支出	△2,390	△3,025
短期貸付金の回収による収入	375	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,436	△3,644
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,815	△72,063
その他	△36,372	△31,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,441	△134,253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△150,000	△14,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△147,511	△172,797
配当金の支払額	△118,063	△118,118
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,273	△21,637
その他	△30	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,878	△326,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	418,625	265,500
現金及び現金同等物の期首残高	2,863,407	3,282,033
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,282,033	※1 3,547,533



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

株式会社日本保安  
株式会社ビルキャスト  
株式会社大盛警備保障  
株式会社三洋警備保障  
株式会社メーリングジャパン  
I・C・Cインターナショナル株式会社  
株式会社トスネット北陸  
株式会社トスネット茨城  
株式会社トスネット北東北  
株式会社トスネット南東北  
株式会社トスネット上信越  
株式会社トスネット首都圏  
アサヒガード株式会社  
株式会社トスネット相馬  
株式会社トスネット釜石  
株式会社トスネット陸前高田  
株式会社エイコー  
株式会社アーバン警備保障  
株式会社トスネット琉球

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具・器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（10年）にわたり、定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
建物	191,717千円	172,241千円
土地	871,963 〃	871,963 〃
計	1,063,680千円	1,044,204千円

## (2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
一年内返済予定の長期借入金	324,075 〃	110,556 〃
長期借入金	269,174 〃	390,762 〃
計	793,250千円	701,318千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
車両運搬具	168千円	21千円
計	168千円	21千円

## ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物	1,607千円	－千円
構築物	0千円	－千円
機械装置	543千円	－千円
工具、器具及び備品	161千円	0千円
計	2,312千円	0千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,732	—	—	4,732

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,443	30	—	2,473

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 30株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	118,253	25.0	平成28年9月30日	平成28年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,253	25.0	平成29年9月30日	平成29年12月21日

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,732	—	—	4,732

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,473	30	—	2,503

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 30株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	118,253	25.0	平成29年9月30日	平成29年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,252	25.0	平成30年9月30日	平成30年12月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	3,282,033千円	3,547,533千円
現金及び現金同等物	3,282,033千円	3,547,533千円

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは警備事業を主としており、当社及び各連結子会社が各々独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは会社単位を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「警備事業」、「ビルメンテナンス事業」、「メーリングサービス事業」及び「電源供給事業」の4つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の業務を行っており、「ビルメンテナンス事業」はビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。「メーリングサービス事業」はメール便発送取次、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次事業等を行っており、「電源供給事業」は各種電源需要への電源供給業務を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナ ンス事業	メーリングサー ビス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,570,120	188,506	620,578	592,610	9,971,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	176,255	14,545	—	3,326	194,127
計	8,746,375	203,051	620,578	595,936	10,165,942
セグメント損益	358,824	4,766	7,392	18,792	389,775

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	9,971,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△194,127	—
計	△194,127	9,971,815
セグメント損益	425,252	815,028

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,853,856	176,616	645,035	694,587	10,370,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	160,452	15,205	—	1,012	176,670
計	9,014,309	191,822	645,035	695,600	10,546,767
セグメント損益	318,565	5,528	6,009	61,515	391,619

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	10,370,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△176,670	—
計	△176,670	10,370,096
セグメント損益	426,587	818,207

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。  
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	1,006円54銭	1,090円94銭
1株当たり当期純利益	117円98銭	109円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年9月30日)	当連結会計年度末 (平成30年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,761,077	5,160,254
普通株式に係る純資産額(千円)	4,761,077	5,160,254
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	4,732,600	4,732,600
普通株式の自己株式数(株)	2,473	2,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,730,127	4,730,097

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	558,089	518,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	558,089	518,775
普通株式の期中平均株式数(株)	4,730,149	4,730,111

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	534,052	340,206
警備未収入金	139,632	147,700
売掛金	1,171	1,322
貯蔵品	13,408	14,123
関係会社短期貸付金	6,000	6,000
前払費用	37,648	18,611
繰延税金資産	9,720	12,722
その他	76,186	100,490
貸倒引当金	△200	△1,000
流動資産合計	817,620	640,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	651,334	653,546
減価償却累計額	△423,202	△436,602
建物(純額)	228,131	216,943
構築物	103,061	103,061
減価償却累計額	△94,345	△95,442
構築物(純額)	8,716	7,618
機械及び装置	11,585	11,585
減価償却累計額	△9,487	△10,133
機械及び装置(純額)	2,097	1,451
車両運搬具	15,675	16,276
減価償却累計額	△12,389	△14,575
車両運搬具(純額)	3,286	1,700
工具、器具及び備品	70,871	78,298
減価償却累計額	△55,623	△60,214
工具、器具及び備品(純額)	15,248	18,084
土地	983,952	983,952
建設仮勘定	—	2,000
リース資産	23,582	26,010
減価償却累計額	△13,227	△16,903
リース資産(純額)	10,354	9,106
有形固定資産合計	1,251,786	1,240,857
無形固定資産		
電話加入権	8,947	8,947
商標権	6	75
リース資産	9,576	5,130
無形固定資産合計	18,530	14,153
投資その他の資産		
投資有価証券	394,483	381,657
関係会社株式	1,709,565	1,937,565
出資金	3,853	3,903
破産更生債権等	11,031	8,971
関係会社長期貸付金	41,500	35,500
長期前払費用	863	947
会員権	3,087	3,587
保険積立金	72,654	101,492
敷金及び保証金	13,378	13,399
貸倒引当金	△11,823	△9,573
投資その他の資産合計	2,238,593	2,477,450
固定資産合計	3,508,909	3,732,461
資産合計	4,326,529	4,372,639



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	460,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	316,000	101,712
未払金	28,283	33,193
未払法人税等	11,900	15,500
未払消費税等	5,244	27,609
未払費用	104,024	107,328
預り金	13,102	13,351
賞与引当金	17,900	16,950
リース債務	10,951	9,928
その他	6,443	6,564
流動負債合計	973,850	782,138
固定負債		
長期借入金	250,000	380,432
退職給付引当金	50,508	53,969
リース債務	14,253	8,784
その他	635	640
繰延税金負債	4,179	2,661
固定負債合計	319,575	446,487
負債合計	1,293,426	1,228,625
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金		
資本準備金	766,550	766,550
資本剰余金合計	766,550	766,550
利益剰余金		
利益準備金	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金	988,500	988,500
繰越利益剰余金	326,513	444,461
その他利益剰余金合計	1,315,013	1,432,961
利益剰余金合計	1,376,383	1,494,331
自己株式	△741	△773
株主資本合計	2,925,121	3,043,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107,982	100,975
評価・換算差額等合計	107,982	100,975
純資産合計	3,033,103	3,144,013
負債純資産合計	4,326,529	4,372,639

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1,245,413	1,202,244
売上原価	819,412	800,751
売上総利益	426,001	401,493
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,935	18,075
役員報酬	143,980	143,918
役員賞与	490	6,500
給料	237,983	247,219
賞与	13,280	9,438
賞与引当金繰入額	12,620	9,036
退職給付費用	3,335	3,197
法定福利費	49,552	52,471
通信費	6,093	6,446
旅費及び交通費	16,301	17,585
募集費	7,214	7,403
地代家賃	35,239	23,134
リース料	16,763	15,841
保険料	36,137	39,682
租税公課	29,014	28,456
減価償却費	30,111	31,876
その他	117,056	123,663
販売費及び一般管理費合計	773,108	783,946
営業損失(△)	△347,106	△382,453
営業外収益		
受取利息	247	484
受取配当金	173,052	218,779
投資有価証券運用益	158	13,474
助成金収入	1,216	10,949
受取賃貸料	20,124	24,980
経営指導料	403,334	398,648
受取出向料	767	—
雑収入	8,140	5,757
営業外収益合計	607,041	673,074
営業外費用		
支払利息	6,326	7,164
株式交付費償却	1,886	—
その他	183	508
営業外費用合計	8,397	7,672
経常利益	251,537	282,947
特別利益		
投資有価証券売却益	41,253	—
特別利益合計	41,253	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	19	—
特別損失合計	19	—
税引前当期純利益	292,771	282,947
法人税、住民税及び事業税	58,725	48,194
法人税等調整額	4,066	△1,448
法人税等合計	62,791	46,746
当期純利益	229,979	236,200

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	214,787	1,264,657
当期変動額							
剰余金の配当						△118,253	△118,253
当期純利益						229,979	229,979
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	111,726	111,726
当期末残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	326,513	1,376,383

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△711	2,813,425	85,813	85,813	2,899,238
当期変動額					
剰余金の配当		△118,253			△118,253
当期純利益		229,979			229,979
自己株式の取得	△30	△30			△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			22,169	22,169	22,169
当期変動額合計	△30	111,695	22,169	22,169	133,864
当期末残高	△741	2,925,121	107,982	107,982	3,033,103

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	326,513	1,376,383
当期変動額							
剰余金の配当						△118,253	△118,253
当期純利益						236,200	236,200
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	117,947	117,947
当期末残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	444,461	1,494,331

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額 等合計	
当期首残高	△741	2,925,121	107,982	107,982	3,033,103
当期変動額					
剰余金の配当		△118,253			△118,253
当期純利益		236,200			236,200
自己株式の取得	△31	△31			△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,006	△7,006	△7,006
当期変動額合計	△31	117,916	△7,006	△7,006	110,909
当期末残高	△773	3,043,037	100,975	100,975	3,144,013

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。